

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	豊能町商工会	
	代表者職・氏名	下中宗雄	
	所在地	〒563-0219 大阪府豊能郡豊能町余野1008番地	
	担 当 者	職・氏名	経営指導員 阪井健之
		連絡先	電話番号（直通）： 072-739-1647
			Fax： 072-739-2285
E-mail： toyono@gold.ocn.ne.jp			
①設立年月日	昭和49年12月18日		
②職員数 (うち経営指導員数)	3名（経営指導員3名） （平成27年1月20日現在）		
③所管地域	豊能町		
④管内事業所数	325（平成24年経済センサスによる）		
⑤管内小規模事業者数	223（平成24年経済センサスによる）		
⑥会員数（組織率）	228（70.1%） （平成27年1月20日現在）		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し、相談に応じ、又は、指導を行うこと			
②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。			
③商工業に関する調査研究を行なうこと。			
④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。			
⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれの開催の斡旋を行なうこと。			
⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。			
⑦商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。			
⑧商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。			
⑨行政庁等の諮問に応じて答申すること。			
⑩社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。			
⑪商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理する			
⑫大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の事務を行うこと。			
⑬行政庁から委託を受けた事務を行うこと。			
⑭全各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

豊能町は、町が山並みで東西に分断されており、東地域ならびに西地域の吉川地区が市街化調整区域、住宅開発によってできた西地域のときわ台、光風台ならびに希望ヶ丘地区が第一種住宅専用地域と開発に用途制限がある。昔から農業、林業を中心の町であるが、その大半は兼業農家であり、また規模も小規模なところが多い。製造業については、土地の用途制限のため新たな工場建設等は難しく、家電部品製造、自動車部品製造などの下請、孫請企業が存在するのみであり、その従業員規模も小さい。小売業については、住宅地域であるときわ台地域、光風台地域、新光風台地域、希望ヶ丘地域に大型店が存在するものの、その規模も1,000㎡程度である。その他は、それぞれの地域に小規模店舗が点在するが、近隣地域の大型店への消費の流出が激しい。土木建設業、造園業、建築工事業などの建設業では、規模の小さな所が多く、また事業主の高齢化、受注の低迷による廃業も見られる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

豊能町は、面積の7割を山林が占め、自然景観に恵まれた地域である。大阪の中心部からでも1時間圏内で、また西地域には能勢電鉄が乗り入れており、ハイキングなどの観光目的の入り込みは多い。しかし目玉となる観光資源は、自然景観、石仏などで日帰り観光がほとんどであり、町内での購買、消費につながっていないのが現状である。また、住宅開発に伴い人口が増加した豊能町も平成8年の27,000人をピークとして平成26年12月現在約21,400人に推移し、また、若者の町外流出により、住民の高齢化が進んでいる。この様な中で、今後は地域の農林資源の活用や地域への消費促進を促し、商工業の活力を高め、活性化に取り組んでいく必要がある。また、高齢者・域外人口向けのサービス支援、付加価値の提供・充実が必要である。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

町内の事業所は、ほとんどが小規模事業者であり、社長自らが現場で働いているのが実情であり、最低限度日々の記帳はできても経理処理、従業員管理等を行う時間的余裕がない所が多く、これらの事務手続きを商工会に依頼しているところが多い。これら事業所の、多岐にわたるニーズにこたえるため、商工会としては、巡回相談のなお一層の徹底を図るとともに、窓口相談の充実、専門家による相談窓口をもつ指導致の徹底を図っていきたい。管内小規模事業者325社を対象として実施する。

(4) 事業の目標

景気の低迷傾向により、地区内小規模事業者は受注の減少等益々厳しい状況におかれている。この様な時こそ事業所の身近な相談相手である商工会の果たす役割は大きい。このような中において商工会としては、相談業務の充実を図り、また、専門相談の充実を図る必要がある。26年度より新たに労働相談を設け、幅広い事業所の多様なニーズに対応する。又、窓口・巡回指導等を通じて、事業所の商工会に対するニーズの掘り起しを図り、より親密なタイムリーの相談指導を行うとともに、商工業に関する情報提供を行なう。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

昨年度同様、毎月商工だよりを会員企業に送付し、相談事業並びにその月の商工関係の情報提供を行ない、事業所の抱える問題解決の一助となる。また、日頃から事業所と密接な関係を築いておくことにより、気軽に相談できる体制作りが必要である。融資相談に代表されるように事業所の中核に触れる話は、なかなか指導員との信頼関係が確立していないとづらい場合もあると思われるので、より積極的に巡回指導を行い、事業所との距離を近づけ、より深い相談につなげる必要がある。ペーパーによる情報提供だけでは、日々の業務に忙しい事業所では、自社に有効な情報を見逃しているケースも多いと思われるので、情報提供のフォローの役割も果たす。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	90	事業所	支援機関等へのつなぎ	30	支援
金融支援（紹介型）	5	支援	金融支援（経営指導型）	25	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	25	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	7	支援
人材育成計画作成支援	3	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	20	事業分野
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	30	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	20	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	90	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	90事業所				
事業所の抱える様々な課題解決に向け、支援メニューを活用し対応する。					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
昨年にも増して、巡回指導の充実を図り、事業所の現状ならびに相談ニーズの掘り起こしを行い、気軽に相談できる窓口体制の充実を図る。加えて、専門家との協同により事業所へ向けカルテ化に向けた内容の濃い指導を行う。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務支援	継続	相談件数	80	税理士による確定申告期における税務の専門相談	
経理支援	継続	相談件数	25	税理士による日々の記帳、経理の専門相談	
経営支援	新規	相談件数	15	中小企業診断士による経営に関する専門的な相談	
手続・申請支援	継続	相談件数	25	行政書士による各種申請手続きの専門相談	
登記・法律支援	継続	相談件数	8	司法書士による登記、法律に関する専門相談	
金融支援	継続	相談件数	9	日本政策金融公庫融資担当者による金融の専門相談	
労働支援	新規	相談件数	6	社会保険労務士による労務の専門相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
経営指導員による巡回・窓口相談により把握した事業所のより高度な相談に対応すべく、専門相談窓口を設け、問題解決にあたることにより、地域事業所の経営の安定および向上が期待できる。					

4-1. 地域活性化事業一覧

豊能町商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			2,361,750
	とよの商売応援ネットワーク	地域内で高齢者増加の社会的背景と事業所の店舗販売売上が減少している背景を鑑み、地域内で買い物支援ネットワークを形成し、信頼・継続性のある購買関係を形成する。	1,080,375
	建設業申請(経営審査)セミナー	事業者が各種の許認可申請の年度ごとの制度改定ならびに事業を行うに当たり注意点を理解するとともに、経営状況を改善することにより事業のさらなる継続発展を目指しセミナーを実施する。	301,500
	とよの里山エリア魅力発信事業	里山への観光流入が購買、消費により一層貢献できるよう、地域外消費者に向けた豊能地域の魅力発信とともに地域内商業活性化のため消費喚起を促す。ふるさと納税制度等も利用した、豊能町の資源を活用した特産品展開、実行を行う事業所の支援を行う。	979,875
(2) 広域事業			3,734,105
	豊能・能勢合同物産展	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目	1,899,450
	豊能郡地域金融機関との支援ネットワーク事業	能勢町商工会事業調書参照	452,250
	商工フェア事業(なわてふれあい商工フェア)	四條畷市商工会事業調書参照	100,000
	北摂地シカラフェスタ	箕面商工会議所事業調書参照	150,000
○	おおさか地域創造ファンド活用支援事業	豊中商工会議所事業調書参照	201,000
	インバウンド対策支援事業	豊中商工会議所事業調書参照	40,200
	クラウド・ファンディング活用促進事業	豊中商工会議所事業調書参照	40,200
	プロモーション支援事業	豊中商工会議所事業調書参照	30,150
○	北摂地域ものづくり中小企業連携促進事業	豊中商工会議所事業調書参照	40,200
	海外ビジネス支援事業	吹田商工会議所事業調書参照	20,100
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	355,905
	OSAKA食むすび事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	70,350
	大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	25,125
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会事業調書参照	83,050
	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	226,125

うち府施策連携事業

241,200

事業名		とよの商売応援ネットワーク		新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の住民・高齢者にとって買い物しやすい環境づくり、域内商業の活性化に向けた取り組みを支援する。日本では小売業の店舗数は1980年代前半をピークに減少し、2020年には60歳以上の人口割合が35%を超えると推計されており、外出が困難になる人たちの増加が予測される。また、行政のスリム化により、公的交通機関の削減、公的施設の統廃合、JA等の統廃合、店主高齢化のための焦点の閉鎖や撤退が予想される。町外への消費流出や地元商店の活性化を目的とした事業であり、人材交流を利用し地域商工業の在り方を議論していただき、事業者のマッチングないし、買い物支援を必要とする方への柔軟な支援を展開する			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域内事業所・NPO			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域内で高齢者世帯が増加しており、日常の買い物に不便を感じる人が増えてきている。また、地域の商工業者は、消費の他地域への流出等で、売上が減少している。その中で地域での販売機会の増加を図るべく、ネットワークを構築し、双方の利便性の向上を図ること目的とする。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度において買物応援ネットワーク事業として推進。25社に参加いただき、継続として発展させる。			
	反省点	事業参加店舗間で取り組み方に差が発生し、意欲的な事業所にはより上手く施策利用していただけるよう説明会や、マニュアルを作成していく予定。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①人材交流型では、事業者間で宅配サービスや移動販売など高齢者・子育て世代・地域内住民にとって買い物しやすい環境づくり、地域内商業の活性化に向けた取り組みを検討する勉強交流会を実施する。			
	○ 人材交流型	6月から8月にかけて開催			
	○ 販路開拓型	②地域内住民のニーズにより、具体的な事業に参加していただける事業者を募り、販促支援をおこなう。(チラシ、マップ作成)			
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c) 町広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。 役場窓口にチラシ・マップの設置 (d) 事業者の個々の意見を元に、新たな事業計画を策定する。			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援ネットワークを行う事業所の募集と育成を行う。35社			
	35 社				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援ネットワークのマップの作成をおこない、消費喚起を促す。			
	30 社				
事業の目標	支援対象企業の変化	応援活動を通じて経営力向上と地域での社会的ニーズを実感してもらう。応援を通じて経営力向上を図り、新たな取り組みのために必要なノウハウを習得する。			
	指標	本事業に参加し新たな顧客獲得につなげた事業者数	数値目標	10社	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		とよの商売応援ネットワーク					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ @40,200	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,407,000	
		@50,250	円	30	社 ×	0.50		753,750	
			円 ×		×		=		
	(小計)							2,160,750	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							2,160,750	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,160,750 円 ×		0.50	=	1,080,375	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		とよの里山エリア魅力発信事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	電鉄、バスの健康・自然目的の観光・ハイカーや、里山魅力のPR媒体も一定数存在し、域外消費の促進のためにも、里山地域豊能からの魅力を発信する必要が求められる。豊能地域の特産品を活用した商品展開を支援し、里山コミュニティの育成・発展とともに、豊能地域外の方々へ豊能里山の魅力・特産品のPR・販促につなげる。また、特産品を活用した商品展開を支援し、ふるさと納税者への提案事業や、地域資源を活用した取組の創出を期待することを目的として本事業を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業所・NPO		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	社会的な健康需要の中、自然の風景や歴史的な景観・里山の魅力を楽しみ、健康を促進させたいという気持ちをもっている方がいる一方で、地域の消費へは継続性を果たすことが難しい。継続的な地域への消費の促進方法の整備や、地域外からの消費を促すことが必要とされる高齢化・健康志向の需要と豊能地域農産物・特産物を利用しさらなる展開を進めていく。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	ふるさと納税への商品提供することでPR、域外消費の獲得、また、お茶シリーズを作成し、アンケートをとったところ、高齢層・女性・健康志向層の方に好評をいただいた。資源活用の交流会を11月11名開催したところ、域外PR、販促への方向性へニーズがあった。		
	反省点	内を向くことと外を向くことの段階をバランスよく促す改善が必要。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	人材交流型では、事業者間で豊能町の魅力発信方法など、地域外の方に消費をしていただきやすい環境づくりのための商業の活性化に向けた取り組みを検討するセミナー交流会を実施する。		
	<input type="radio"/> 人材交流型	豊能特産品の発掘・開発、地場産業の紹介、観光プロジェクトのPRをおこない地域活性化の発展を促す。		
	<input type="radio"/> 販路開拓型	地域資源を活用した特産品開発・販売を希望する事業所のPR・ふるさと納税制度への商品提供・展示会・販売会への出店(千里ニュータウン商業祭)		
	<input type="radio"/> ハズ 刈型	これらの取組みを行っている事業所とのマッチングを行い、地域内事業所の交流発展へとつなげ、豊能里山地区の魅力PR発信と域外消費の獲得、意欲的な事業所同士の交流を深め、資質向上を見据える。		
	<input type="radio"/> 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	(c) 地域資源を活用した特産品の展開・販路支援を行い、販売・PRの場の提供を豊能町並びに民間事業者と連携して行う。開発商品の販路支援の一環としてふるさと納税者への特産品等商品協力事業者登録や特産品を地域外にアピールするための展示会へ参加するための支援を行う。 (d) 事業者の事業計画について個別の相談事業で対応する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	【人材育成・交流型】魅力発信のPRポイントを把握できていないと感じている企業および地域外消費を増加させたい事業所。これらの事業所への会報・WEB等を活用して広く募集する。	
	支援対象企業の変化	20 社	また、地域内のコミュニティ振興のきっかけともなり、特産品の開発並びにPR活動を通じて経営力向上と地域での仲間づくりを実感してもらい今後の豊能地域のリーダー育成を図る。事業を通じて経営力向上を図り、新たな取り組みのために必要なノウハウを習得する。	
	その他目標値	指標	セミナー交流会に参加し特産品を出展する事業所	数値目標 5社
	目標値の内容→			

事業名		とよの里山エリア魅力発信事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ @20,100 円 ×		20 ×		1.00 =	402,000 円	
		@40,200 円 ×		20 ×		1.00 =	804,000 円	
		@50,250 円 ×		5 ×		1.00 =	251,250 円	
		@50,250 円 ×		1,000 人 ×		0.01 =	502,500 円	
					(小計)		1,959,750 円	
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					計	1,959,750 円	
	算出額	①市町村等補助						
		②受益者負担		円	交付市町村等			
		円	負担金の積算					
(a)府施策連携			(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		補助金額	(①市町村等+②受益者負担)		
1,959,750 円 ×			0.50 =		979,875 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
					円			
					円			
					円			
					円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		建設業申請（経営審査）セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	建設業による景気環境は、国内景気循環（オリンピック・東日本大震災復興需要・高度成長期時のインフラの再整備）ないし、政治主導による予算付けにより、ここ近年では明るいといった見通しを立てる反面、地域内事業者の経営環境の見通しは不透明な状況が現状である。そのような中で事業の売上・信用維持に関わり重要な許認可業務の支援に係る悩みを抱える事業所は大変多い。このような状況の中、事業者が各種の許認可更新の年度毎の制度改定並びに事業を継続するにあたり注意をしなければならぬ点を理解するとともに、経営状況を改善することにより事業の更なる発展を継続する為のセミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内・外の建設業種、事業所を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	建設業の許認可関連申請業務は煩雑かつ、制度改定が多く、入札につながる点数に響くため、大変重要なものであるが、十分に理解されていないことも散見される。又、事業計画書を作成しないし、専門家・指導員とともにブラッシュアップすることにより、事業の経営指標数値の向上つまり、経営審査の点数の加点にも繋がる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	一定の申請業務要点のながれ、近年改正分：工事経歴書の請求確認について・社会保険未加入について、注意点の説明。6月24日 人数22名。アンケートでも継続を望まれる方が多く、事業所の支援として効果的であった。			
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	行政書士に講師を依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、事業所の経営の改善につなげるためのセミナーを開催する。			
	人材交流型	日程：6月に開催			
	販路開拓型	場所：豊能町商工会館			
	ハコ型	講師：上西 一幸 行政書士			
	独自提案型	テーマ：建設業許可、経営事項審査の要点ならびに改正点について			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c) 町広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。 (d) セミナー開催を通じ、事業者に許認可に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し、経営審査加点を誘因に事業計画書作成支援を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB等によりPRを行う。また、町の広報誌に掲載し、広く地区内事業者にPRを行う。30社		
	支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、従来商工会利用事業者へのPRを行う。許認可についての認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。			
	その他目標値	指標	許認可申請手続きを理解した事業所数	数値目標	21社以上
		目標値の内容⇒			

事業名		建設業申請（経営審査）セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ @20,100	円 ×	30	社 ×	1.00	=	603,000 円	
			円 ×		社 ×		=	円	
			円 ×		社 ×		=	円	
	(小計)							603,000 円	
	※新規の広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算（小計の5%）								円
	計							603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
- (a)府施策連携			(b)広域連携 <input type="radio"/>		(c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率	補助金額		(①市町村等+②受益者負担)			
603,000 円 ×		0.50	=	301,500 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		豊能・能勢合同物産展		新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～	年度まで	☐ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域物産製造販売業者等 24社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地元での製造品が地元消費者に知られていない、また地元で製造された商品があるにもかかわらず地元の小売店で販売されていないケースが見られるため、物産展を通じて地元でPRを行う機会を創出する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	26年度は、豊能町内、能勢町内で計4回開催した。第1回 8月17日とよの夏まつりにて開催。出店16社。第3回10月5日能勢町でっぺんフェスティバルにて開催。出店8社。第4回11月8日とよのまつりにて開催。出店20社。第5回3月8日箕面森町妙見山麓マラソン大会にて開催予定。6社出展予定。			
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を いつ・どこ で・何を どのよ うにする のかを 明確に)	人材育成型	第1回物産展(豊能町にて) 7月中 出展者募集 7月(下旬) 出展者審査 8月 物産展開催(とよの夏まつり)			
	人材交流型	第2回物産展(能勢町にて) 7月中 出展者募集 8月(中旬) 出展者審査 8月下旬 物産展開催(よっほいせ)			
	○ 販路開拓型	第3回物産展(能勢町にて) 9月中 出展者募集 9月(下旬) 出展者審査 10月 物産展開催(てっぺんフェスティバル)			
	ハズ 〇型	第4回物産展(豊能町にて) 10月中 出展者募集 10月(下旬) 出展者審査 11月 物産展開催(とよのまつり)			
	独自提案型	第5回物産展(豊能町にて) 11月中 出展者募集 12月(中旬) 出展者審査 3月 物産展開催(妙見山麓マラソン)			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 b.豊能町内、能勢町内で開催されるイベントに展示・即売コーナーを設け出店する。両町をまたがって出店することにより販路拡大につながる。c.物産展を開催する各事業については、商工会が町との連携により開催している。d.出展事業者の新たな販路開拓、事業連携等について個別の相談事業で対応する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定・募集方法→	イベントの規模によりそれぞれ出展企業数を設定。とよの夏まつり10社、てっぺんフェスティバル10社、ふれあいフェスタ6社、とよのまつり20社、妙見山麓マラソン6社を設定し、両商工会の出店者割合は、調整の上決定する。		
	支援対象企業の変化	30 社	出展者から新たな取引の依頼があったとの声や、地域の消費者から事業所に直接商品の購入依頼の連絡が入るようになったとの声を聞いた。		
	指標	新たな取引の依頼のあった企業数	数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		豊能・能勢合同物産展					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ @50,250 円 ×		10 社 ×		1.40 =		703,500 円
		@50,250 円 ×		20 社 ×		1.00 =		1,005,000 円
		@50,250 円 ×		5,000 社 ×		0.01 =		2,512,500 円
					(小計)		4,221,000 円	
					新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)			円
					計		4,221,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input checked="" type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		補助金額		((①市町村等+②受益者負担)	
	4,221,000 円 ×		0.75 =		3,165,750 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	豊能町商工会	1,899,450 円		豊能町での開催時は豊能町、能勢町での開催時は能勢町が幹事をつとめる。主幹豊能町3回、能勢町2回。			
		能勢町商工会	1,266,300 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

豊能町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	90	25,000	2,250,000	
支援機関等へのつなぎ	30	10,000	300,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	25	20,000	500,000	
記帳支援	10	25,000	250,000	
労務支援	7	20,000	140,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000	
財務分析支援	30	10,000	300,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	90	10,000	900,000	
小 計	—		8,820,000	8,820,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務支援（確定申告）	12	23,600	283,200	
経理支援	20	23,600	472,000	
経営支援	12	23,600	283,200	
労働支援	6	23,600	141,600	
手続・申請支援	12	23,600	283,200	
登記・法律支援	6	23,600	141,600	
金融支援	3	23,600	70,800	
小 計	71	165,200	1,675,600	

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	6,095,855

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	391,950

V 合計		
合 計		補助金額
		16,983,405